

最終版

環境農林水産常任委員会資料

令和4年6月10日
環境 森林 部

目 次

I 予算議案

議案第13号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）	1
令和4年度6月補正事業説明資料	2～7

I 予算議案

○ 議案第13号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)

1 令和4年度環境森林部歳出予算(課別)

(単位：千円)

会計名	課名	令和4年度			令和3年度	
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	当初予算額	最終予算額
一般会計	環境森林課	2,393,709	212,000	2,605,709	2,391,251	2,315,221
	環境管理課	366,273	0	366,273	620,577	605,422
	循環社会推進課	511,519	0	511,519	457,619	473,823
	自然環境課	3,798,703	0	3,798,703	3,761,660	4,961,527
	森林経営課	8,835,992	0	8,835,992	8,738,658	9,917,368
	山村・木材振興課	4,077,716	249,800	4,327,516	3,876,188	3,882,097
	小計	19,983,912	461,800	20,445,712	19,845,953	22,155,458
特別会計	森林経営課	355,043	0	355,043	351,707	256,320
	山村・木材振興課	902,868	0	902,868	864,747	881,032
	小計	1,257,911	0	1,257,911	1,216,454	1,137,352
合計	21,241,823	461,800	21,703,623	21,062,407	23,292,810	

令和4年度6月補正事業説明資料（第2号分）

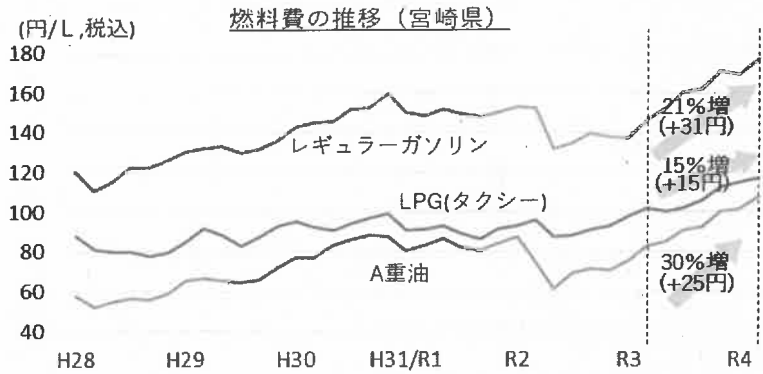
事業名	県内事業者エネルギー転換緊急支援事業	新・改・既 国庫・県単	課名	環境森林課
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>燃料価格の高騰により県内事業者の経営環境は厳しい状況にあることから、事業活動で利用するエネルギー源を化石燃料から電気に移行する取組や再生可能エネルギーの導入等を支援することにより、燃料価格高騰の影響を受けにくい事業構造への転換を促進する。また、県公用車として電気自動車をモデル的に導入する。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 212,000千円</p> <p>(2) 財源 国庫（臨時交付金、補助金）</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 実施主体 県内事業者①～③、県④</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 電気自動車等導入支援事業 電気自動車（EV）の導入や充電設備の設置を支援 EV：国庫補助額の2/3以内、上限50万円 充電設備：補助率1/4以内、上限100万円</p> <p>② 脱化石燃料支援事業 設備のエネルギー源を重油等の化石燃料から電気へと転換するための設備更新に要する経費を支援（補助率1/2以内、上限150万円）</p> <p>③ 再エネ&省エネ設備導入支援事業 再エネ設備の導入と空調等既存設備の省エネ型への更新を併せて行う取組に要する経費を支援（補助率1/2以内、上限500万円）</p> <p>④ 県公用車EV導入事業 県公用車の一部にEVを導入するとともに、EVを配置する県の庁舎に充電設備を設置</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>県内事業者の燃料費や光熱費が削減され、燃料価格高騰の影響を受けにくい事業構造への転換が図られるとともに、温室効果ガス排出量削減によるゼロカーボン社会の実現に寄与する。</p>				

県内事業者エネルギー転換緊急支援事業



【現状と課題】

ガソリンや重油などの燃料費が高騰しており、県内事業者の経営環境は厳しい状況になっている。



【環境森林課作成】

【事業内容及び効果】

①電気自動車等導入支援



EV



充電設備

→ 燃料費の削減

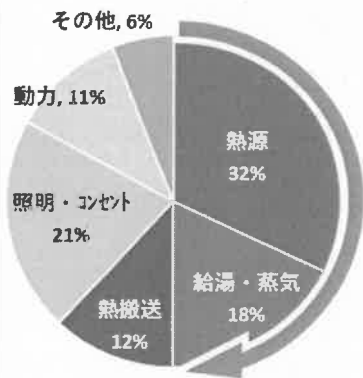
②脱化石燃料支援

重油等を利用するボイラー設備などをエコキュートなどの電化製品に更新

→ 燃料費の削減



業務用エコキュート



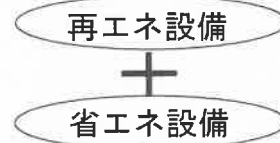
建物用途別設備消費割合(病院)

出典: 関東経済局

③再エネ&省エネ設備導入支援

再エネ設備導入による電力購入量の削減と省エネ設備への更新による電力使用量の削減

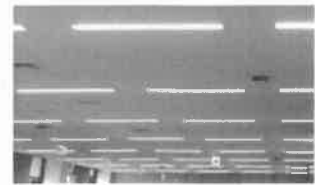
→ 光熱費の削減



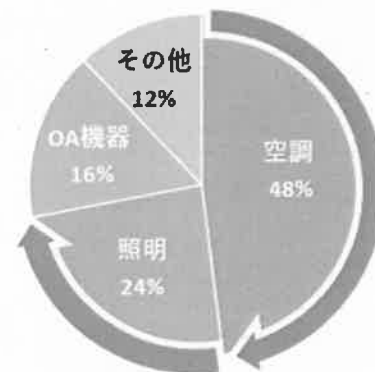
太陽光発電設備



省エネ空調



LED照明



オフィスビル用途別電力消費比率

出典: 資源エネルギー庁

燃料価格高騰の影響を受けにくい
事業構造への転換

ゼロカーボン社会の実現に寄与

事業名	省エネ型高性能林業機械導入支援事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

燃料価格の高騰が林業事業体の経営に影響を与えるとともに、必要な設備投資への意欲を減退させていることから、省エネ型の高性能林業機械の導入を支援することによって、燃料費の削減と生産性向上により林業事業体の経営安定を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 185,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 林業事業体（ひなたのチカラ林業経営者）
- (5) 事業内容

素材生産の効率化や供給体制の強化に繋がる省エネ型の高性能林業機械の導入を支援（補助率 1/2以内）

3 事業効果

省エネ型の高性能林業機械への転換により経営基盤が強化され、燃料価格高騰等の外部要因の影響を受けにくい足腰の強い林業事業体が形成される。これにより、全国有数の木材供給県である本県での安定供給体制が構築され、国内全体の木材需給のひっ迫に対する影響緩和にも貢献する。

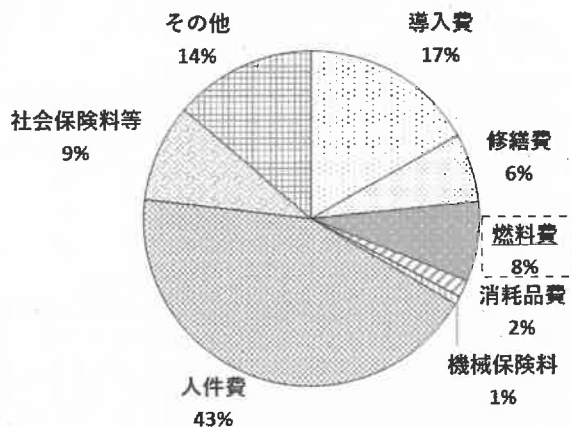


省エネ型高性能林業機械導入支援事業

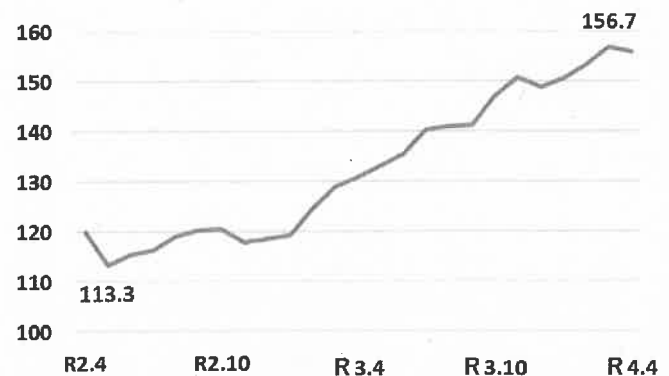
【現状と課題】

- (1) 素材生産業は、経費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰による影響が大きいため、燃料費の削減と生産性の向上が必要である。
- (2) 国内への製材品等の輸入量が減少しており、国産材の安定かつ持続可能な供給体制を構築する必要がある。
- (3) 素材生産に加え再生林にも取り組む「ひなたのチカラ林業経営者」の経営基盤の強化が必要である。

○素材生産業に係る経費比率



○軽油価格の推移(宮崎県)(単位:円/L)



資料：(株)トフィックジェネレーター「ガソリン・灯油情報NAVI」

資料：九州大学「高性能林業機械を保有する素材生産事業体の費用負担認識と経費構成に関する研究」

【事業内容及び効果】

省エネ型高性能林業機械の導入



プロセッサ



フォワーダ

燃費向上による経費削減・素材生産性の向上

経営基盤の強化・県産材の安定供給体制の構築

事業名	特用林産物生産資材等緊急支援事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

資材価格高騰により特用林産物生産事業者等の経営が厳しい状況にあることから、高騰した原材料や梱包材等資材購入に要する経費を支援することにより、先行き不安定な情勢に対応できる生産体制の維持・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 64,800千円
- (2) 財 源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 生産事業者①、農業協同組合等②
- (5) 事業内容

① 特用林産物生産資材等緊急支援事業（補助率 定額）

特用林産物の生産事業者に対し、資材の購入に係る価格高騰分を支援
〔生産量1kg当たり補助単価〕

- ・原木しいたけ 104円/kg
- ・菌床しいたけ 10円/kg
- ・木炭 8円/kg 等

② 推進事務費（補助率 定額）

①の推進に要する経費の支援

3 事業効果

資材価格高騰に対する支援を行うことで特用林産物の生産事業者等への影響が緩和され、生産者の生産意欲が向上することで、生産量と品質を確保しながら経営の継続が可能となる。

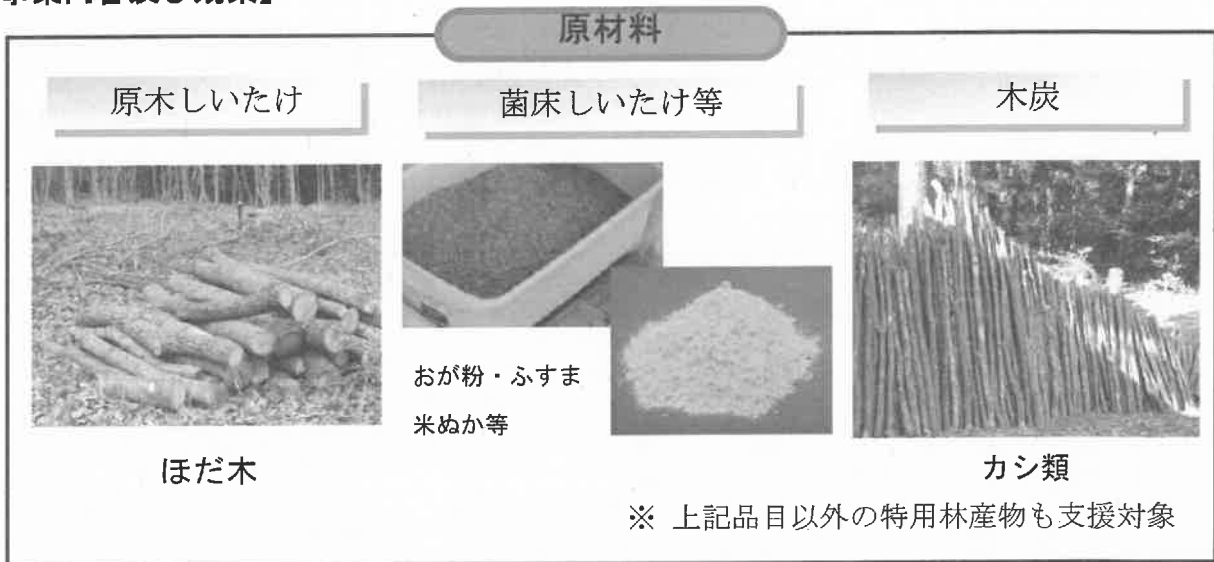
特用林産物生産資材等緊急支援事業



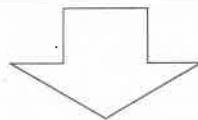
【現状と課題】

- (1) 特用林産物の生産費に占める資材費の割合は高いため、資材価格の高騰が生産事業者の経営環境を圧迫している。
- (2) 乾しいたけや木炭は小規模で零細な生産者が多く、先行き不透明な情勢が続くことで、生産意欲が減退し経営の継続が困難になるおそれがある。

【事業内容及び効果】



資材の購入に係る価格高騰分を支援



生産意欲の向上 生産量と品質の確保 経営継続